

(その1)



収 支 報 告 書

令和 5 年 月 日 年分
(令和 5 年 月 日開催分)

1 政治団体の名称 (ふりがな) ひこねみらいかい
堀口 たつや 考根未来会

2 主たる事務所の所在地
考根市稻里町1685番地

3 代表者の氏名
堀口 達也

4 会計責任者の氏名
堀口 達也

事務担当者の氏名
堀口 達也

(電話) 080-8051-0725

(電話)

(電話)

政治団体の区分	
☐ 政党	☐ 政治資金規正法第18条の2第1項の規定による政治団体
☐ 政党の支部	☒ その他の政治団体
☐ 政治資金団体	☐ その他の政治団体の支部

活動区域の区分	
☐ 2以上の都道府県の区域等	☒ 同一の都道府県の区域内

資金管理団体の指定の有無
☒ 有
☐ 無
公職の種類 考根市議会議員(現職)
資金管理団体の届出をした者の氏名 堀口 達也

国会議員関係政治団体の区分
☐ 政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体
☐ 政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体
公職の候補者の氏名
公職の種類

資金管理団体の指定の期間			
令和	年	月	日から
令和	年	月	日まで

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間			
令和	年	月	日から
令和	年	月	日まで

収 支 の 状 況

収 入 総 額	十 億	百 万	千	百	十	円
(前年からの繰越額)						0
(本年の収入額)						0
支 出 総 額						0
翌年への繰越額						0

(1) 個人の負担する党費又は会費								
金 額			十億		百万		千	円
員 数								0

ア 寄附（イを除く。）の区分	金 額				備 考
	十億	百万	千	円	
㊦ 個人からの寄附			¥ 853	80	
（うち特定寄附）				0	
(イ) 法人その他の団体からの寄附				0	
(ウ) 政治団体からの寄附				0	
小 計 ㊦ + (イ) + (ウ)			¥ 853	80	
（寄附のうち寄附のあっせんによるもの）				0	
イ 政 党 匿 名 寄 附				0	
合 計 （ア + イ）			¥ 853	80	

(その7)

(7) 寄 附 の 内 訳										寄附者の分	個人	
寄附者の氏名 (団体にあつては、その名称)	金 額							年月日	住 所 (団 体 に あ つ て は、 主 たる 事 務 所 の 所 在 地)	職 業 (団 体 に あ つ て は、代 表 者 の 氏 名)	備 考	
	十 億	百 万	千	百	十	百	円					
堀口達也			¥ 8	5	3	8	0	円	RS.4.28	岩根市縮里町1685	岩根市議会議員	
この頁の小計			¥ 8	5	3	8	0					
その他の寄附							0					
合 計			¥ 8	5	3	8	0					

(3) 政治活動費の内訳		項目別区分	その他の経費	(	印刷費	)
支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)		備考
政治活動用の印刷代	85,380	R5. 4. 28	(株) FANTASISTA	彦根市芹川町734-4		
この頁の小計	85,380					
その他の支出	0					
合計	85,380					

(その17)

資 産 等 の 状 況

1 資 産 等 の 総 括 表

資 産 等 の 有 無			
資 産 等 の 項 目 別 区 分	有	無	備 考
ア 土 地	☐	☒	
イ 建 物	☐	☒	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	☐	☒	
エ 取得の価額が100万円を超える動産	☐	☒	
オ 預金(普通預金及び当座預金を除く。)又は貯金 (普通貯金を除く。)	☐	☒	
カ 金 銭 信 託	☐	☒	
キ 有 価 証 券	☐	☒	
ク 出 資 に よ る 権 利	☐	☒	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	☐	☒	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	☐	☒	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	☐	☒	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	☐	☒	

宣 誓 書

添付書類（別添のとおり）

- 1 領収書等の写し
- 2 監査意見書（政党及び政治資金団体に限る。）
- 3 政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和 6 年 1 月 12 日

政治団体の名称

堀口たつや産根未来会

会計責任者の氏名

堀口達也

（解散年のみ記入）

代表者の氏名

（備考）

- 1 会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示または提出を、その代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面および本人確認書類の提示または提出を行うこと。ただし、会計責任者本人の署名または記名押印による場合は、この限りでない。
- 2 政治団体の解散に伴う報告書の場合は、会計責任者の氏名その他、代表者の氏名を記載すること。また、代表者および会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示または提出を、これらの者の代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面および本人確認書類の提示または提出を行うこと。ただし、代表者および会計責任者本人の署名または記名押印による場合は、この限りでない。